

# 北海道自家用新聞

発行所

北海道自家用自動車協会連合会  
編集兼発行人 辻澤英隆  
札幌市東区北三ノ宮一丁目(郵便番号005-0003)  
電話 (011)721-4578

## 2024年度 自賠責保険料 23年度と同額に 電動キックボードなど新設

金融庁の自動車損害賠償責任保険審議会(自賠審)は、2024年度の自賠責保険料を23年度と同額に据え置く方針を決めた。合わせて、電動キックボードなど「特定小型原動機付自転車」を対象にした区分を新設することも決めた。

自賠審は、毎年4月から適用する新たな自賠責保険料の料率(保険金額に対する保険料の割合)を、損害保険会社が加盟する損害保険料率算出機構(早川眞一郎理事長)が提出した基準料率を踏まえて決めている。23年度は自賠責保険料を全車種平均で11.4%引き下げた。

## 「OBD確認」車検場で抜き打ち検査 替え玉受検など不正阻止

国交省

「車載式故障診断装置(OBD)車検」がスタートする今年10月に合わせ、国土交通省は自動車検査場(車検場)で抜き打ち検査を始める。受検車と同じ型式の車両を用いる「替え玉受検」や、スキャンツール(外部故障診断装置)を改造するなどの不正行為を見つけるのが狙いだ。抜き打ち検査で不正が発覚した場合は行政処分を科す。

抜き打ち検査の対象は、認証工場が「OBD確認」をあらかじめ済ませて車検場に持ち込む受検車。OBD確認は、指定工場によるOBD検査と同様に、認証工場が受検前にOBD検査用サーバー経由で「特定DTC」(故障コード)の有無を確認するものだ。義務づけではないが、保安基準の適合記録が同サーバーに保存されている場合は、車検場でのOBD検査を省略することができる。

が保険金を立て替え払いする仕組みもあり、自賠責研究で国土交通省の「交通安全賞」を受賞した日本大学・福田弥夫教授が言うところ、世界に誇れる制度と言える。

保険料は「ノロス・ノープロフ」の原則に基づき、赤字にも黒字もならないよう、車種ごとの事故発生率や保険金の支払い額などを基に定期的に見直される。このため、保障の範囲は「対人のみ」と必要最低限だ。

「一般会計から自動車安全特別会計への繰戻し」とは、財務省が赤字国債の発行を回避しようと、94年度から2年にわたり、1兆円あまりの運用益を一般会計に流用したにも関わらず、全額を返済(繰戻し)していない問題だ。実は、この運用益は事故被害者の救済にも充てられている。例えば、交通事故による重

### OBD検査サーバーに設定した抜き取り率に問わず抜き取り検査を実施する事例

- 認証工場が検査場での受検前に行ったOBD確認の結果
- 読み取ったECUに記録されたVINと車検証に記載されたVINが異なる場合
- レディネスコード(故障診断の実行履歴情報)の基準が適用される車両のレディネスコードが一つしか完了していない場合
- 使用したスキャンツール(外部故障診断装置)が国認定の検査用スキャンツールであることの確認ができなかった場合

か、故障箇所のECUの機能を一時的に停める、スキャンツールを改造して特定DTCを検出させないようするなど、不正行為も考えられることから、抜き打ち検査を導入

## 電動キックボードの違反 半年で710件

### 検挙数増加の一途 悪質違反も

昨夏から解禁された電動キックボードなどの「特定小型原動機付自転車」について、昨年7月の改正道路交通法施行から半年で交通違反検挙数が7130件だったことを警察庁が明らかにした。「通行区分違反」が最大だが「信号無視」「酒気帯び運転」などの悪質な違反もあった。

国土交通省によると、保安基準を満たさない電動キックボードもインターネットなどで売られているという。利便性と交通安全の両立に向け、課題がなお多いようだ。

特定小型原付は、定格出力(0.60kW以下)や最高時速(20km/h以下)などの要件を満たした車両で、16歳以上なら運転免許なしで運転できる。ただ、警察庁によると検挙件数は月を追うごとに増えており、昨年12月は7月の約5倍(1879件)にまで増えた。事故は85件で、死者はいなかったが86人のけが人が出た。

人混みの中を疾走する電動キックボードに驚く人も多い。損害保険シ

ヤパンの意識調査(調査対象1076人)によると、電動キックボード利用者を見て「危険だと感じたこと」がある」と回答した人は8割近く(78.8%)に上った。危険を感じた場面では「歩行者と接触しそうな距離でのすれ違い」「2人乗り、逆走、スピードの出過ぎ」などの声が寄せられた。

一般的に自動車と異なり製造・販売業者が多いぶん、違法な車両も紛れ込んでいるようだ。国交省が国内で販売を確認した特定小型原付は昨秋時点で81車種ある。このうち22車種は保安基準適合性を確認済みだ。残り59車種について、国交省「自

## 白タク排除へ注意喚起

北海道運輸局 外国人観光客対象に

北海道運輸局は、北海道警察など関係機関と連携し、新千歳空港国際線旅客ターミナル(千歳市)で違法な白タクの排除に向けた啓発活動を実施した。中国の旧正月「春節」に合わせて入国した観光客らにチラシを配布し、国の許可を受けた緑ナンバーのタクシーを利用するよう注意を呼び掛けた。写真。

4年ぶりに行われた啓発活動には、同運輸局や道警、千歳市、北海道ハイヤー協会の職員らが参加。英語や中国語で書かれた啓発チラシや、カルビーのポテトチップス計180セットを配布し、「グリーンナンバー、OK! ホワイトナンバー、コーション(注意)。ノライセンス!」と呼び掛けながら、安全が担保されていない白タクを利用しないよう注意喚起を行った。





# 違反事例の情報提供を

## トラックGメン 2024年問題解決に向け

物流業界が抱える「2024年問題」の解決に向け、北海道運輸局は荷主企業らによる違法行為の情報収集を強化している。長時間の荷待ちや運賃の不当な据え置きなどを要求する荷主や元請けに是正を働き掛け、トラックドライバーの労働環境の改善につなげる。23年7月に国交省に創設された「トラックGメン」



多くのドライバーが立ち寄るサービスエリアなどで、違反行為の情報提供を呼び掛けている(輪厚PA)

## 自動車整備の障がい者就労支援

# 道内初「Dファクトリー」開設

札幌市で医療・介護事業などを手掛ける社会医療法人豊生会グループ(星野豊理事長)は、自動車整備事業に特化した道内唯一の障がい者の就労支援施設「D Factor y (Dファクトリー)」を開設した。国家2級自動車整備士の資格を持つ2人の職業指導員が常駐し、車検整備にも対応する。施設の利用者は自動車業界で働くことを夢に見ながら、日々技術を磨いている。

Dファクトリーは、2021年6月に開設。精神や身体に障がいがある人の就職を支援する「就労継続支

## バードビュー

「家は自分が住む以外に、お盆や正月に皆が集まる場所だと気付く」。一般紙の一面コラムに書かれた。コラム自体は「能登半島地震」での避難と復興に関する内容だったが、故郷の実家と家族を巡り、同じような悩みを抱えている人は多い。高齢の叔父から一人で暮らしていた古い家の取り壊しを相談されたが、叔父は娘から「家は建て替えて、私もお金を出す」と言われそう

候時の運送(迂回)指示などが疑われる事例も散見されている。トラックGメンとして活動する自動車交通部貨物課は「継続的に監視を続け、運送業における適正運賃の收受と労働環境の改善を実現していきたい」と話している。

利用者の中には2級整備士の資格を持つ人や、一度は整備士の道を志したものの、心の病でその夢を断念した人などがある。Dファクトリーを運営する豊生会グループのNPO法人「ニルスの会」の小林誠理事長は「病気で夢をあきらめた人も体は



インパクトドライバーを器用に使いこなす利用者

## 「北海道から飲酒運転を根絶! 学生PR動画コンテスト」を実施

### 北海道交通安全推進委員会

北海道交通安全推進委員会は、北海道から飲酒運転を根絶する! その願いを道民みんなが実現していくため、道内の大学生や専門学校生を対象に実施した「学生PR動画コンテスト」の審査結果を発表しました。

2月8日、最優秀賞を受賞した北海道教育大学岩見沢校アートプロジェクト研究室の皆さんの表彰式が同大学で実施されました。

「30秒以内で制作された応募作品は、アニメーションや実写版などを通じて若々しく柔軟な感覚にあふれており、受賞作品は、研修会や飲酒運転根絶の大会、行政機関や民間企業のデジタルサイネージ等での放映など、様々な場面で活用されます」

「最優秀賞」  
「しかるくんのお散歩」  
北海道教育大学岩見沢校アートプロジェクト研究室

「優秀賞」  
「飲酒運転やめようアニメ」  
北翔大学 Jグループ

「佳作」  
「あの時、とまっていたら」  
藤女子大学放送研究会

「飲酒運転根絶アンバサダー」や「べーや」特別賞  
「軽い気持ちだったのに」  
北海道芸術デザイン専門学校  
白井実咲さん



技術を感じている。この事業でもう一度自信を付けてもらい、就労へとつなげたい」と話す。

ただ、実際の就職に向けては高いハードルが待ち受ける。障がい者雇用に対する理解が進んでいないことに加え、自動車関連企業の採用では「国家3級整備士」を資格要件に設けていることが一般的なためだ。小林理事長は「専門学校や職業訓練に行けなくても、車が純粋に好きで整備の仕事をした人はいらる。将来的にはこの事業所で(受験に必要な)3級整備士の実務経験を認めてもらいたい。障がい者が資格を取得できる新たな枠組みを作りたい」と話し、障がい者雇用の促進に向け、国にも働き掛けを行う方針を示した。

## 視線

直近では増加傾向にあるが、コロナ禍がいったん終息したことも背景にディーラーの設備投資意欲が回復傾向にある。空白エリアへの新規出店は少ないものの、移転新築やリニューアルなどが目につくほか、サービス工場を一新するなどの地道な投資が増加する傾向にあるようだ。厳しい経営環境を踏まえると設備投資は抑制したいのではと想像したくもなる。ところが、採用するための取り組みの一つだと指摘され、腑に落ちた。働きやすい職場環境づくりは企業経営においては必須であり、ひいては労働意欲の向上につながる大事な取り組みでもある。



### 「しんらい」と「あんしん」をお届けします。

北自共の総合自動車共済・自賠償共済

## 全道に安心のサービス拠点

### 1事故1担当者制

1つの事故に対して1人の専任担当者が担当

### 充実のロードサービス

24時間365日対応・等級に影響なし

### 安心の事故対応力

事故解決の専門家が素早く対応



あんしん・ゆとり・たすけあい みなさまのカーライフをサポートします!!  
**北海道自動車共済協同組合**  
〒065-0030 札幌市東区北30条東1丁目3-2



☎011-721-5233  
電話の受付時間 平日9:00~17:15

FAX:011-721-0801  
https://www.hokujikyo.jp

新しい技術と信用のトップメーカー

## 自動車ナンバープレート

# 小松自動車工業株式会社

札幌営業所  
及工場

札幌市東区北30条東1丁目1-1  
〒065-0030 電話 011-752-8592(代表)

本社  
及工場

東京都品川区東品川4丁目8番12号  
〒140-0002 電話 03-3474-0211(大代表)





### 車検証明情報をオンラインで

#### 4P1を顧客管理システムなどと連携

国土交通省

国土交通省は、自動車整備事業者向けに電子車検証明の情報をインターネット経由で取得できるAPI（アプリケーション・プログラミング・インターフェース）を4月から提供する。異なるソフトウェア同士をつなぐAPI連携を図ることで、国交省の「車検証明閲覧アプリ」と整備事業者が利用する顧客管理システムなどの連携や、機能拡張が容易となり業務の効率化が期待できる。まずは登録車と小型二輪車を対象とする。APIは、異なるソフトやアプリ間の機能を共有する「窓口」の役割を果たすもので、双方の使い勝手を向上させるインターフェースを指す。昨年1月に車検証明閲覧アプリをリリースしてから、国交省はAPI連携機能を用意していないが、整備事業者などからのニーズは高かった。

国交省は、4月から始めるAPI連携サービスに先駆けて、整備事業者・団体など向けにAPIの概要や利用申請方法などを公開した。国交省が提供するAPIを利用するにあたっては、事前に「API利用申請書」を国交省にメールで提出し、承認を得る必要がある。国交省から承認されると、専用の管理ページにログインするためのURL、ID、パスワード、利用承諾書が送ら

### 事業用軽貨物の安全対策強化へ 一般貨物同様の運行管理体制に

国土交通省

国土交通省は、個人事業主が大半を占める貨物軽自動車運送事業者に対する安全対策を強化する方向で検討に入った。運行管理者の選任を義務付けるなど、一般貨物自動車運送事業者と同様の運行管理体制を求める。電子商取引（EC）市場の拡大を背景に新規参入が増えた一方で、交通事故や法令違反が急増している。このため貨物自動車運送事業法改正などの準備を進め、次期通常国会への提出を目指す。

このほど開いた「貨物軽自動車運送事業適正化協議会」で検討中の安全対策を明らかにした。営業所ごとに「貨物軽自動車安全



社内システムとの連携ができるようになる

整備事業者は、管理ページで自社のシステム開発や機能拡張などに必要なAPI仕様などをダウンロードできる。APIにサービスや情報

の提供を依頼するために必要なアクセスIDとアクセスキーも発行されるので、準備が整いしだい、国交省にサービス開始の連絡を行うことで利用を開始できる。一度に大量の電子車検証明を扱う整備事業者などの処理フローを想定したもので、API連携を活用すれば業務の効率化を図れる。このほかにも、保険のオンライン申込などの際、自動車の所有者が電子車検証明を遠隔送信する場合にも利用でき

	貨物軽自動車運送事業	(参考)一般貨物自動車運送事業
事業の開始	届出制	許可制
運行管理者の選任	義務なし※	義務あり
事故の報告	義務なし※	義務あり
運行記録計による記録	義務なし※	義務あり
乗務などの記録	義務なし※	義務あり (総重量7t、または最大積載量4t以上の車両)
適正診断の受診、初任運転者などに対する特別な指導	義務なし※	義務あり
点呼		義務あり
従業員に対する指導及び監督		義務あり
運転者が遵守すべき事項		酒気を帯びて乗務しないことなど遵守義務あり
運転者の勤務時間などの遵守		義務あり
異常気象時などにおける措置		義務あり
点検整備		義務あり
監査		監査対象

国交省によると、貨物軽自動車運送事業者の数は全国20万社超（2022年3月末時点）で、事業用軽貨物車の保有台数は約32万台（23年3月末時点）。10年前と比べると、事業者数は3割以上、保有台数は約4割も増加した。この一方、事業用軽貨物車による死亡・重傷事故16年以降、増加傾向にある。22年は403件と、16年比で103%増だった。保有台数1万台当たりの法令別違反は「安全不確認」が最多だ。「優先通行妨害」「一時不停止」なども多い。

死亡者を出すなど一定以上の重大事故を起こした場合、運輸支局や運輸局を通じて国交省への報告を求める。国交省は事業者の行政処分情報などを公表する。こうした制度見直しへの検討と合わせ、貨物軽自動車運送事業者向けの運転者に対する指導・監督マニュアル（簡易版）を3月末までに公表する予定だ。

### 北海道・東北・新潟の企業が技術提案 トヨタ本社に2日間で1000人超

北海道・東北・新潟県の自動車関連企業が自社技術をとヨタ自動車グループなどに提案する「とうほく・北海道 新技術・新工法展示商談会」が1月末にとヨタ本社（愛知県豊田市）で開かれ、2日間で1千人超の来場者が訪れた。

新規出展の17企業・団体を含む合計84の企業・団体が出展し「機械加工」や「表面処理」「鋳造・鍛造」などの新技術・新工法、生産管理などに用いられる「システム」「ソフトウェア」関連の製品やサービスをアピールした。

地域のサプライヤーに対する新規取引や協力関係の構築を目指し、2006年から岩手県庁などの自治体主導で開催しているもので、トヨタ本社ではコロナ禍を経て4年ぶりの開催となった。

特別展示としてCASE（コネクテッド、自動運転、シェアリング、電動化）関連のコーナーが設けられ、大電流に対応した電動車用端子部品や先進運転支援システム（ADAS）カメラ用ヒーターなど、次世代モビリティに向けた技術を集めた。



トヨタグループを始め中部のサプライヤーに自社製品などをPRした

カーボンニュートラル（温室効果ガス排出削減）関連の8道県合同展示では、北海道・東北地方に特有の再生可能エネルギーの潜在性なども紹介された。

北海道三菱（下村正樹社長）は、登山家の野口健さんによるトークショーを西店で開いた。写真、災害時における電気自動車（EV）の活用方法などをアドバイスし、三菱車ユーザーや野口さんのファンら約40人が耳を傾けた。

野口さんは認定NPO法人「ピーク・エイド」（山梨県）の代表を務め、被災地のボランティアや山岳での清掃活動などの社会貢献活動を行っている。今年1月に発生した能登半島地震では、被災地に新品の寝袋を運ぶなどし、避難所に身を寄せる人の支援に努めている。

電子情報技術産業協会（JEITA）小島啓二会長 「生成AI（人工知能）は大きな成長が期待される一方で、偽情報の拡散のほかに、著作権の問題なども不安視されている。このためG7（先進7カ国）サミットを受けた『広島AIプロセス』で議論が実施され、昨年12月に「利用者を含むすべてのAI関係者向けの国際指針」がG7デジタル技術大臣会合で合意された。

「生成AIの発展や利活用の国際的な環境整備も追い風になるもの」と期待している。

（電子情報産業の世界生産見通しの会見で）



野口さんは、三菱自のプラグインハイブリッド車（PHEV）について触れ、「電気は生きていく上で欠かせない。一般家庭12日分の電力を補える巨大な発電機を担ってくれる」と話した。また、テントを活用した避難所「テント村」をイメージしたディスプレイを用意し、快適性やプライバシー性の高さを伝えた。

「上司とのコミュニケーションに苦戦する新人は離職の意向が高まる傾向にある」と話すのは、人材育成・組織開発支援事業のオールディファレント（旧ラーニングエージェント）の根本博之副社長だ。

社会人1年生は想像以上に会社になじむのに時間やストレスがかかり、理想と現実のはざままで悪戦苦闘している。上司や先輩は「手取り足取り」の指導と、適切な自立支援のバランスを取りながらのサポートが重要だという。そこを乗り越えることで「新入社員が2年以降に活躍する基盤となる自律性、適応力を磨くことができる」と話す。



社会人1年生は想像以上に会社になじむのに時間やストレスがかかり、理想と現実のはざままで悪戦苦闘している。上司や先輩は「手取り足取り」の指導と、適切な自立支援のバランスを取りながらのサポートが重要だという。そこを乗り越えることで「新入社員が2年以降に活躍する基盤となる自律性、適応力を磨くことができる」と話す。

### 写真ニュース

野口さんは、三菱自のプラグインハイブリッド車（PHEV）について触れ、「電気は生きていく上で欠かせない。一般家庭12日分の電力を補える巨大な発電機を担ってくれる」と話した。また、テントを活用した避難所「テント村」をイメージしたディスプレイを用意し、快適性やプライバシー性の高さを伝えた。



